

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月6日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	ハウスコム株式会社
【英訳名】	HOUSECOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多田 春彦
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	03 - 6717 - 6900（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 業務統括部長 落合 巧
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	03 - 6717 - 6939
【事務連絡者氏名】	常務取締役 業務統括部長 落合 巧
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第13期 第3四半期累計期間	第14期 第3四半期累計期間	第13期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益(千円)	5,064,981	5,361,696	7,562,998
経常利益又は経常損失( )(千円)	31,014	26,163	643,855
四半期純損失( )又は当期純利益(千円)	62,051	44,877	293,131
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	202,450	424,630	202,450
発行済株式総数(株)	3,090,000	3,895,000	3,090,000
純資産額(千円)	1,965,869	2,720,535	2,321,052
総資産額(千円)	3,436,785	4,259,922	4,508,624
1株当たり四半期純損失金額( )又は1株当たり当期純利益金額(円)	20.08	12.32	94.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.2	63.9	51.5

回次	第13期 第3四半期会計期間	第14期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額( )(円)	14.46	15.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。
5. 第13期第3四半期累計期間及び第14期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、第2四半期における東日本大震災の影響からの急回復基調も落ち着き、景気は緩やかに持ち直しつつ推移しました。しかしながら、一方では欧州経済をはじめとする海外経済の低迷や円高の進行など、経済状況の先行きにつきましては不透明な状況がより顕著となっております。

当社が属する不動産賃貸業界におきましては、一時的な消費者マインドの低下や企業の転勤の手控えによる機会損失等からは脱却したものの、9月以降の貸家住宅の新設着工戸数や個人消費が前年同月比較で低水準にて推移するなど、景気の減退感がでてきております。

このような経済環境の下、第3四半期におきまして、当社は成長戦略の施策として新規店舗を開設するとともに集客力の強化に重点を置き事業に注力をいたしました。

その結果、当第3四半期において計画を上回る8店舗目の店舗（計画7店舗）を新規開設し、現在の店舗数は直営店128店（平成23年12月末日現在）となっております。また、営業収益の根幹となるお客様からのお問い合わせの増加策に関しましては、スマートフォン端末からの情報アクセスを可能にし、公式Facebookをオープンするなど、お客様の利便性を高め、お問い合わせの増加に繋げるための施策を実施してまいりました。それらの注力の結果、当第3四半期におきましても計画値を達成しております。引き続きお客様ニーズにいち早く対応し、お客様によりご満足いただくためのポータルサイトにおける物件情報の充実、ネット広告の拡充、様々なチャネルの開発を行い、お問合せ等集客力の向上に注力し営業収益の増加に努めてまいります。

これらの結果、当第3四半期累計期間の営業収益は53億61百万円（前年同期比5.9%増）となり、営業利益44百万円（前年同四半期は営業損失33百万円）、経常利益26百万円（前年同四半期は経常損失31百万円）、四半期純損失44百万円（前年同四半期は四半期純損失62百万円）となりました。

当第3四半期累計期間における販売実績を単一セグメント内の営業収益種類別に示すと、次のとおりであります。

営業収益種類別	営業収益(千円)	比率(%)	前年同期比(%)
不動産賃貸仲介事業	2,823,915	52.7	104.5
仲介関連サービス事業	1,591,793	29.7	109.5
その他の事業	945,988	17.6	104.0
合計	5,361,696	100.0	105.9

なお、当社の営業形態として賃貸入居需要の繁忙期である1月から3月に賃貸仲介件数が増加することから、業績は毎年1月から3月の割合が大きくなる傾向があります。

また、当社は不動産仲介事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、42億59百万円（前事業年度末は45億8百万円）となり、前事業年度末と比べ2億48百万円減少しました。

##### （流動資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、25億2百万円（前事業年度末は27億63百万円）となり、前事業年度末と比べ2億61百万円減少しました。これは現金及び預金が1億90百万円減少し、各種紹介手数料に伴う営業未収入金が71百万円減少したことが主たる要因であります。

##### （固定資産）

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、17億57百万円（前事業年度末は17億44百万円）となり、前事業年度末と比べ12百万円増加しました。これは新規出店に伴う有形固定資産の取得等により23百万円増加したことが主たる要因であります。

##### （流動負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、11億24百万円（前事業年度末は18億13百万円）となり、前事業年度末と比べ6億89百万円減少しました。これは税金の支払いを行ったことにより未払法人税等が2億98百万円減少したこと、及びお客様からの預り金が1億46百万円減少したこと、並びに賞与の支給を行ったことにより賞与引当金が2億76百万円減少したことが主たる要因であります。

##### （固定負債）

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、4億15百万円（前事業年度末は3億74百万円）となり、前事業年度末と比べ41百万円増加しました。これは退職給付引当金が41百万円増加したことが主たる要因であります。

##### （純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、27億20百万円（前事業年度末は23億21百万円）となり、前事業年度末と比べ3億99百万円増加しました。これは株式上場時の公募による株式の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当による株式の発行により資本金と資本剰余金がそれぞれ2億22百万円増加したこと、並びに四半期純損失44百万円を計上したことが主たる要因であります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

##### ・営業収益の季節的変動性に関する特記事項

当社の事業である不動産賃貸仲介事業は、その営業形態の特徴として季節的変動性が高く、進学や転勤が重なり転居が増加する1月から3月に入居需要が集中する傾向にあります。そのため、当社におきましても、第4四半期の1月から3月に営業収益が集中する傾向にあります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,895,000	3,895,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	3,895,000	3,895,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	3,895,000	-	424,630	-	324,630

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,895,000	38,950	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,895,000	-	-
総株主の議決権	-	38,950	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,189,833	1,999,108
営業未収入金	226,019	154,200
有価証券	-	44,980
その他	348,087	304,076
流動資産合計	2,763,940	2,502,365
固定資産		
有形固定資産	304,083	327,796
無形固定資産	120,162	120,580
投資その他の資産		
投資有価証券	619,715	604,901
差入保証金	499,474	498,615
その他	201,247	205,663
投資その他の資産合計	1,320,437	1,309,179
固定資産合計	1,744,684	1,757,557
資産合計	4,508,624	4,259,922
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	80,659	53,307
未払費用	320,229	342,568
未払法人税等	313,366	14,685
未払消費税等	51,156	45,054
預り金	423,231	277,218
賞与引当金	450,436	174,031
役員賞与引当金	23,000	-
その他	151,435	217,418
流動負債合計	1,813,514	1,124,284
固定負債		
退職給付引当金	344,406	386,248
その他	29,650	28,853
固定負債合計	374,057	415,102
負債合計	2,187,571	1,539,387
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	202,450	424,630
資本剰余金	102,450	324,630
利益剰余金	2,016,152	1,971,275
株主資本合計	2,321,052	2,720,535
純資産合計	2,321,052	2,720,535
負債純資産合計	4,508,624	4,259,922

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	5,064,981	5,361,696
営業費用	5,098,887	5,316,990
営業利益又は営業損失( )	33,905	44,706
営業外収益		
受取利息	6,536	6,726
為替差益	-	1,620
補助金収入	2,800	-
雑収入	2,521	393
営業外収益合計	11,858	8,739
営業外費用		
株式交付費	-	7,615
株式公開費用	-	18,657
損害賠償金	1,826	-
雑損失	7,140	1,009
営業外費用合計	8,966	27,282
経常利益又は経常損失( )	31,014	26,163
特別利益		
賞与引当金戻入額	25,959	-
特別利益合計	25,959	-
特別損失		
固定資産除却損	11,279	1,248
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,479	-
特別損失合計	48,759	1,248
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	53,813	24,915
法人税、住民税及び事業税	18,439	13,618
法人税等調整額	10,201	56,174
法人税等合計	8,237	69,792
四半期純損失( )	62,051	44,877

【追加情報】

当第3四半期累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
当社の営業形態として賃貸入居需要の繁忙期である第4四半期に賃貸仲介件数が増加することから、業績は季節的に変動し、営業収益・利益ともに上期より下期、特に第4四半期の割合が大きくなる傾向があります。	当社の営業形態として賃貸入居需要の繁忙期である第4四半期に賃貸仲介件数が増加することから、業績は季節的に変動し、営業収益・利益ともに上期より下期、特に第4四半期の割合が大きくなる傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 100,461千円	減価償却費 94,290千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

・株主資本の金額の著しい変動

当社は、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)への株式上場にあたり、公募による株式の発行を行い、平成23年6月22日に払込が完了いたしました。

また、株式上場に関連してオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資を行い、平成23年7月26日に払込が完了いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間において資本金が222,180千円、資本準備金が222,180千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が424,630千円、資本剰余金が324,630千円となっております。

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

【セグメント情報】

当社は、不動産仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	20円08銭	12円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	62,051	44,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	62,051	44,877
普通株式の期中平均株式数(株)	3,090,000	3,641,981

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

ハウスコム株式会社  
取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松野 雄一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 康彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハウスコム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第14期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ハウスコム株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。